

柳津町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 福島県柳津町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成 27 年 4 月 1 日	計画給水人口	2,876 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(財務)	現在給水人口	2,610 人
		有収水量密度	80.878 千 m^3 /ha

② 施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水、 <input type="checkbox"/> ダム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水、 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	4	管路延長	79,580 千m
	配水池設置数	21		
施設能力	3,535 m^3 /日	施設利用率	20.5 %	

③ 料金

料金体系の概要・考えの方	料金体系は基本料金+従量料金としており基本料金を固定経費を、従量料金で変動経費を回収している。 一般・団体・営業用 基本料金+超過料金+メーター使用料+消費税=使用料金 臨時用 超過料金+メーター使用料+消費税=使用料金	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 30 年 6 月 1 日	

<料金表>

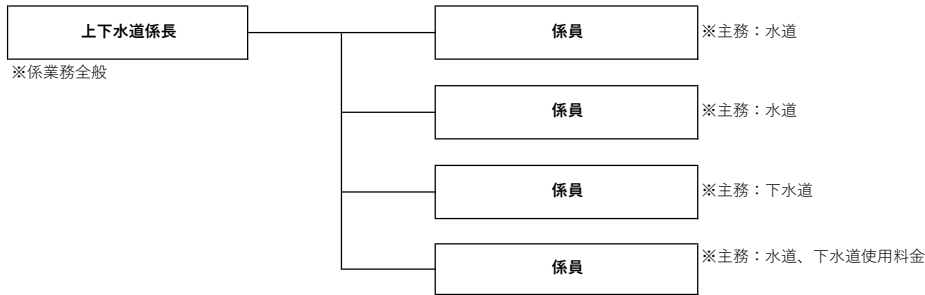
用途	使用量		超過水量1立方メートルにつき
	基本水量	基本料金	
一般用	10立方メートルまで	1,690円	168円
団体用	"	1,690円	192円
営業用	"	1,690円	192円
臨時用	1立方メートルにつき 269円		

メーター使用料	
口径	貸与料1ヵ月当り
13ミリ	84円
20ミリ	121円
25ミリ	169円
30ミリ	291円
40ミリ	339円
50ミリ	1,310円

④ 組織

職員数5名

柳津町役場 建設課 上下水道係



(2) これまでの主な経営健全化の取組

会津保健所管内市町村の広域連携検討会へ参加しており、業務委託の共同発注等について検討している。

*1 水道事業の広域化とは、水道法（昭和32年法律第177号）第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合（事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。）、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

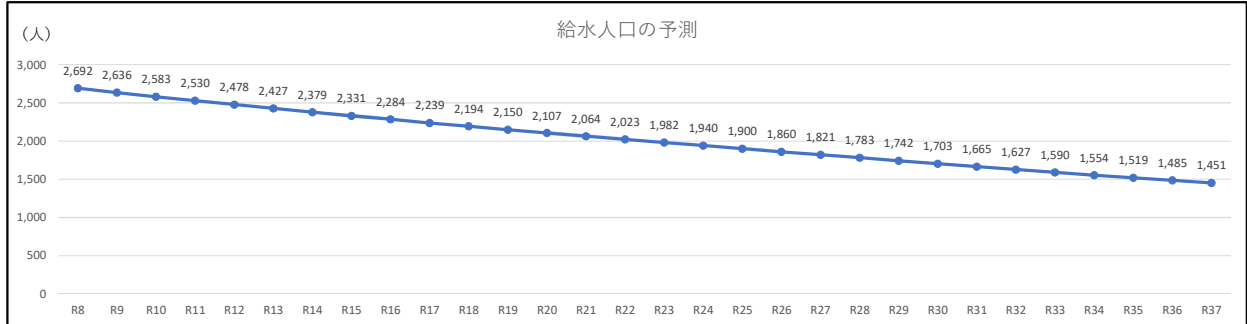
令和7年度に公表されている令和6年度決算「経営比較分析表」を添付。

この経営比較分析表は経営及び施設の状況を示す経営指標を活用し、本町の経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を実施している。

2. 将来の事業環境

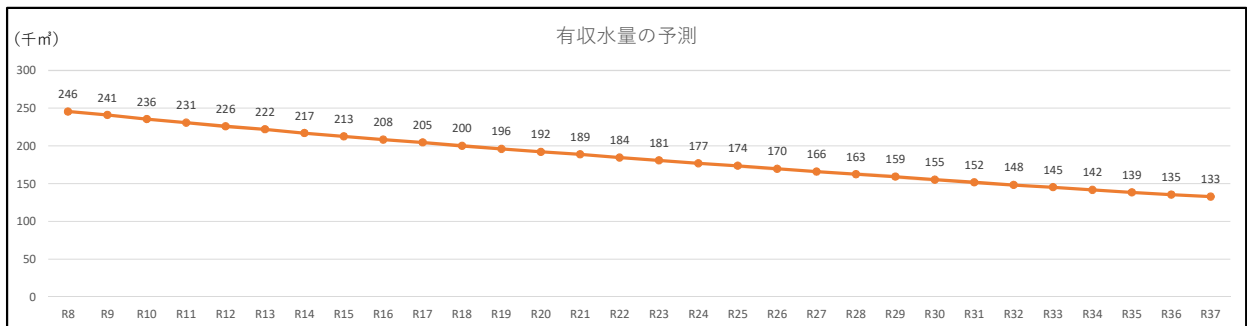
(1) 給水人口の予測

令和2年人口を基準とした国立社会保障・人口問題研究所が公表する当町の将来人口推計によると、令和2年時点で3,081人であった人口は、令和7年度に2,769人、令和12年度には、2,497人、令和22年度には2,039人、令和32年度には1,636人まで減少する予想であり、厳しい状況が続くことが見込まれる。このような状況の中、給水人口においても同様の傾向になるものと仮定し、直近の給水人口に上記減少率を加味して給水人口の予測を実施。令和8年度の給水人口が2,691人と予測される中、計画最終年度の令和17年度では2,239人まで減少し、さらに20年後の令和37年度には1,451人まで減少することが予想される。



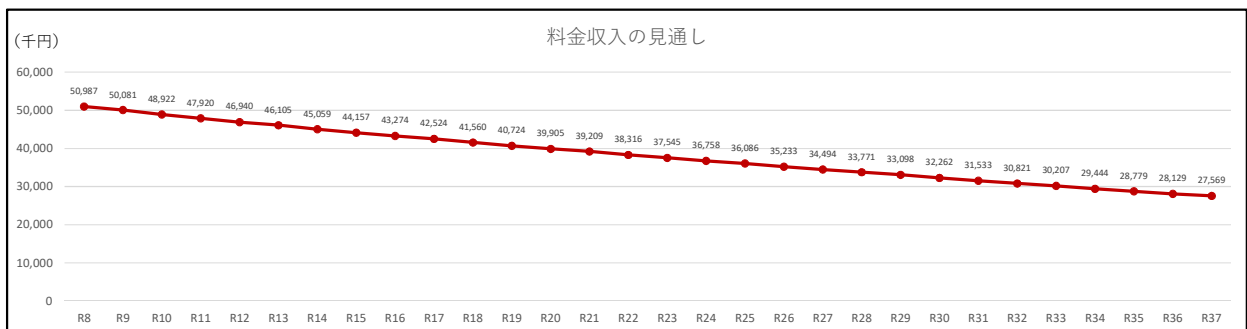
(2) 水需要の予測

上記(1)の給水人口の予測に基づき、水需要の予測を行うと、年に2%程度の減少率となり、令和8年度に約246千㎡の水需要に対し、計画最終年度の令和17年度には約205千㎡、さらに20年後の令和37年度には約133千㎡となり、30年間で約46%減少することが予想される。



(3) 料金収入の見通し

上記(1)の給水人口の予測に基づき、現行料金体系のまま推移した場合、料金収入の予測は年に2%前後の減少率となり、令和8年度に約50,987千円の料金収入に対し、計画最終年度の令和17年度には約42,524千円、さらに20年後の令和37年度には約27,569千円となり、30年間で約46%減少することが予想される。



(4) 組織の見通し

施設整備や維持管理の事務量を勘案の上、現状維持を図る。

3. 経営の基本方針

将来の水需要が減少傾向で推移すると予測され収入の増加が見込めない中で、老朽化した施設の更新や耐震化などの課題を解決し、これまでに築き上げてきた柳津町の水道施設を将来まで継承していく。
また、これらの状況に対応するため、本経営戦略を踏まえ事業の計画的かつ効率的な推進を図る。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	①人口減少社会に対応した施設の改修 ②低予算で最大の効果を生む事業の構築

- 主な投資の内容
 - ・建設改良事業：令和8年度～令和13年度 事業費 918,830千円
 - ・更新事業：令和14年度以降 事業費 150,000千円/年
- 投資内容における取り組み
 - ・アセットマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び改築・更新を行い、支出の平準化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	安定した経営のため、経常収支比率を100%以上で維持し、一般会計からの繰入金を削減することを目標とする。また、投資に必要な財源の確保にあたり、企業債については、世代間の公平性の確保に不可欠であり、償還金や利子等により経営が圧迫されないように努める。

- 料金収入の見通しに関する事項
 - ・給水人口及びそれに伴う水需要の減少に比例して料金収入も減少していくことを前提とした。
- 企業債に関する事項
 - ・新規投資（建設改良費）については、40%を国庫補助金にて、残りの60%を起債借入にて賄うことを前提とした。
- 繰入金に関する事項
 - ・基準内繰入金：令和7年度における国が示す操出通知に基づき試算
 - ・基準外繰入金：
 - （収益的収入）収支均衡となるように赤字補てん額を繰入
 - （資本的収入）現金預金残高が令和6年度残高を下回らないように繰入

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員給与費に関する事項
 - 令和7年度の人員数が今後も続くことと仮定し、令和6年度実績値に基づく一人当たり職員給与費を基準に、人事院公表資料「本年の給与勧告のポイントと給与勧告の仕組み（令和7年8月）」より令和2年から令和6年度の幾何平均値0.9%をベースアップ率とし加味し、推計
- 動力費及び薬品費に関する事項
 - 令和2年から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率及び配水量増減率を加味し、推計
- 修繕費に関する事項
 - 令和2年から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
- 委託費に関する事項
 - 令和7年度の予算値を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
- その他
 - 令和2年から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	検討中（会津管内広域連携検討会参加）
民間の資金・ノウハウ等の活用 （PPP/PFI等の導入等）	外部の専門性の高い技術や知識をもった人材活用を検討する。
アセットマネジメントの充実 （施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	アセットマネジメント計画等により、調査・点検の結果を反映し、投資の平準化を図る。 アセットマネジメント計画等は、適宜見直し精度の向上を図る。
施設・設備の廃止・統合 （ダウンサイジング）	耐用年数及び施設の状態を考慮した上で検討を実施。
施設・設備の合理化 （スペックダウン）	更新工事に際し、現状の水需要に応じた施設・設備の合理化を実施。
その他の取組	特になし

② 財源についての検討状況等

料 金	料金収入については、既存の料金体系を維持した計画としているが、住民サービス及び近隣町村の動向を見ながら、料金体系について検討する。
企 業 債	利率の高い企業債については、財政担当部局と連携し、繰上償還等を検討する。
繰 入 金	基準内・外を問わず、財政担当部局と協議・検討する。
資産の有効活用等（*2）による 収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度進捗管理を行い、また、5年ごとに見直しを行うことにより、本経営戦略の事後検証、更新を行っていく。ただし、経営状況の変化に応じて必要と判断される場合は、適宜見直しを実施する。
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10													
		2024年度 〔決算〕	2025年度 〔決算見込〕	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度		
区 分															
資本的収入	業 債	1. うち資本費平準化債	61,200	243,300	57,800	78,100	384,500	25,900	8,200	0	36,000	25,200	17,400	9,600	
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他会計補助金	71,523	69,786	48,388	57,317	24,336	29,106	94,031	107,335	124,901	139,930	157,642	168,951	
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他会計借入金													
		6. 国(都道府県)補助金	40,565	119,255	38,544	52,096	256,396	17,296	5,520	0	24,000	16,800	11,600	6,400	
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		9. その他	1,372	0	702	702	702	702	702	702	702	702	702	702	702
	計 (A)	174,660	432,341	145,434	188,215	665,934	73,004	108,453	108,037	185,603	182,632	187,344	185,653		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	174,660	432,341	145,434	188,215	665,934	73,004	108,453	108,037	185,603	182,632	187,344	185,653		
	資本的支出	1. 建設改良費	うち職員給与費	110,022	366,888	96,360	130,240	648,990	83,240	70,800	70,000	150,000	150,000	150,000	150,000
			2. 企業債償還金	68,253	64,475	68,195	63,951	48,671	38,898	39,495	42,810	43,912	43,199	49,452	47,536
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金		36,598	0												
5. その他		1,173	1,020	239	241	244	246	249	251	254	256	259	261		
計 (D)		216,046	432,383	164,794	194,433	697,905	122,384	110,543	113,061	194,166	193,455	199,711	197,797		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		41,386	42	19,360	6,218	31,971	49,380	2,091	5,024	8,563	10,824	12,367	12,144		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	25	25	10,922	29,235	25	25	25	25	25	25		
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	41,386	42	19,335	6,193	21,049	20,145	2,066	4,999	8,539	10,799	12,343	12,120		
計 (F)	41,386	42	19,360	6,218	31,971	49,380	2,091	5,024	8,563	10,824	12,367	12,144			
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)		503,157	684,181	654,701	675,363	1,017,805	1,011,524	987,050	955,396	958,867	952,485	932,287	906,450		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10												
区 分		2024年度 〔決算〕	2025年度 〔決算見込〕	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	
収益的収支分	うち基準内繰入金	29,533	51,774	33,478	36,710	52,326	85,403	55,250	55,835	57,441	59,540	61,217	62,234	
	うち基準外繰入金	24,228	24,228	20,478	19,710	25,326	29,403	23,250	23,835	24,441	26,540	27,217	27,234	
	計	5,305	27,546	13,000	17,000	27,000	56,000	32,000	32,000	33,000	33,000	34,000	35,000	
資本的収支分	うち基準内繰入金	71,523	69,786	48,388	57,317	24,336	29,106	94,031	107,335	124,901	139,930	157,642	168,951	
	うち基準外繰入金	34,130	34,130	34,097	31,976	24,336	19,449	19,747	21,405	21,956	21,600	24,726	23,768	
	計	37,393	35,656	14,291	25,341	0	9,657	74,284	85,930	102,945	118,330	132,916	145,183	
合 計		101,056	121,560	81,866	94,027	76,662	114,509	149,281	163,170	182,342	199,470	218,859	231,185	

原価計算表

布設年月日 昭和29年12月10日
 給水人口 2,610人
 計算期間 自 令和8年4月
 至 令和12年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円	千円	千円	千円
給水装置工事費	53,212	48,970		48,970
その他	326	672		672
合 計	53,538	49,642		49,642

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
取水・貯水及び導水費	人件費				
	給料				
	諸手当				
	福利費				
	電力費				
	修繕費				
	用水費				
減価償却費					
その他					
小 計					
浄水及び送水費	人件費				
	給料				
	諸手当				
	福利費				
	浄水用薬品費	1,190	1,554		1,554
	電力費				
修繕費	12,646	14,125		14,125	
減価償却費					
その他	29,644	24,516	24,516		
小 計	43,480	40,194	24,516	15,678	
配水費	人件費				
	給料				
	諸手当				
	福利費				
	電力費				
修繕費	2,519	2,814		2,814	
減価償却費					
その他	6,475	5,355	5,355		
小 計	8,994	8,168	5,355	2,814	
給水装置工事費	人件費				
	給料				
	諸手当				
福利費					
材料費					
その他					
小 計					
一般管理費	人件費				
	給料	3,386	6,600		6,600
	諸手当	3,081	6,005		6,005
	福利費	1,244	2,425		2,425
	備品費				
	消耗品費				
	通信運搬費	5,921	6,039		6,039
	光熱費				
	修繕費				
	公課				
支払利息	4,490	15,827	15,827		
減価償却費	169,015	155,545	147,499	8,046	
その他	11,664	9,646	6,936	2,710	
小 計	198,801	202,088	170,262	31,826	
合 計 (Y)	251,275	250,450	200,132	50,318	

資産維持費 (Z)	32,642
料金対象経費 (Y) + (Z)	82,960
(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =	59.03%

＜料金水準についての説明＞
 ・「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表(令和4年1月25日付総務省通知「経営戦略」の推進について)により、総括原価の算定を実施しました。
 ・上記算定期間における収支計画では、他会計補助金等の営業外収益などから、収支は黒字が見込まれています。
 ・その一方で、料金対象経費に対する料金収入の割合は約59%であり、100%を下回っている状況にあります。
 ・以上を踏まえ、料金については今後の収支のバランスに注視しながら、料金改定の必要性を検討していきます。
 ※ 資産維持費＝対象資産(R8期首残高+R12期末残高)÷2×資産維持率(3%)

1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。